



長野労働局発表

(31-81)

令和2年1月31日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 中條 浩一
	課長補佐 松本賢一郎
	労働市場情報官 赤羽 章
	電話 026-226-0865
	Fax 026-226-0157

最近の雇用情勢 (令和元年12月分)

長野労働局(局長 なかはら まさひろ 中原 正裕)は、令和元年12月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 令和元年12月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.50 倍となり、前月と同水準となった。
- 有効求人数(季節調整値)は 47,103 人で前月に比べ 1.1%減少し、有効求職者数(同)は 31,492 人で前月に比べ 0.5%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は 2.30 倍となり、前月を 0.18 ポイント上回った。

○ 12月の新規求人数(実数値)は 15,828 人となり、前年同月比で 5.7%減少した。
産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、金融業・保険業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業などの産業であり、その他の業種では、前年同月比で減少した。

○ 12月の新規求職者数(実数値)は 6,710 人となり、前年同月比で 7.0%増加した。
新規常用求職者(3,974 人)のうち、「事業主都合離職者」は 603 人となり、前年同月比で 39.3%増加し、「自己都合離職者」は 1,336 人となり、前年同月比で 4.4%増加し、「在職者」は 1,703 人となり、前年同月比で 6.4%増加した。

○ 12月の就職件数は 2,365 件となり、前年同月比で 2.7%減少した。
このうち常用就職件数は 1,222 件となり、前年同月比で 8.1%減少した。
パートタイム就職件数は 1,035 件となり、前年同月比で 6.0%増加した。

雇用情勢は、堅調に推移している

一方で、国際経済の影響等については注視していく必要がある

- (注)
- ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
 - ・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最近の雇用情勢

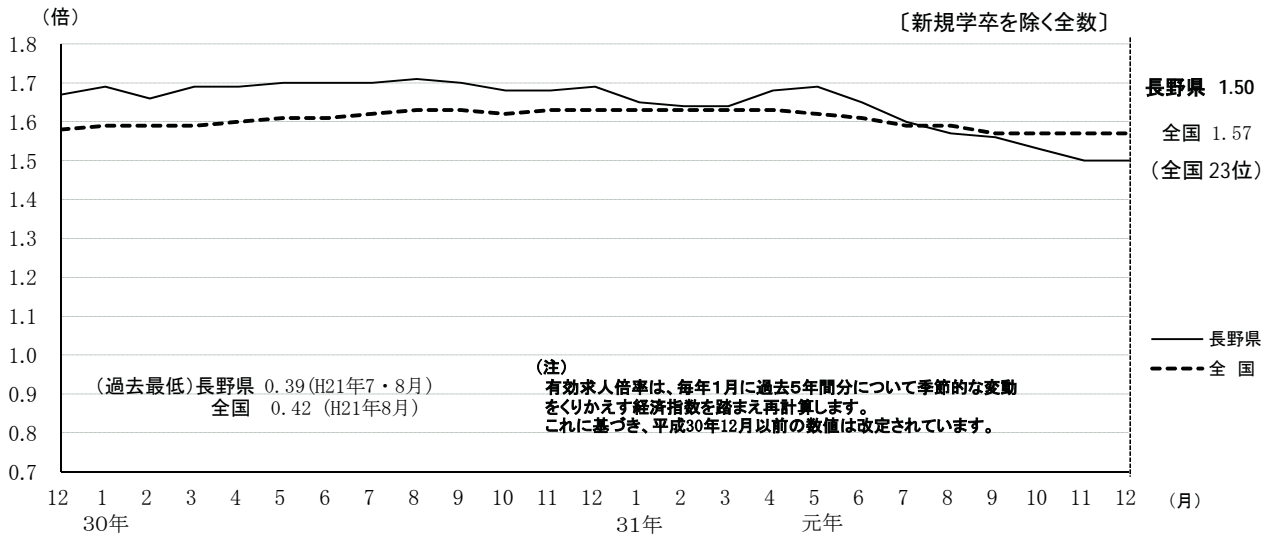
〔令和元年12月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和元年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.50倍となり、前月と同じ倍率となった。

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最近年	1.69	1.65	1.64	1.64	1.68	1.69	1.65	1.60	1.57	1.56	1.53	1.50	1.50
前年	1.67	1.69	1.66	1.69	1.69	1.70	1.70	1.70	1.71	1.70	1.68	1.68	1.69



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効 求人数	52,521	51,876	51,459	51,137	51,852	52,063	51,022	50,178	49,704	49,347	48,111	47,633	47,103
月間有効 求職者数	31,091	31,406	31,292	31,090	30,919	30,877	30,973	31,338	31,617	31,692	31,433	31,656	31,492

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

12月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ブロックで前年同月を下回った。また、安定所別では、木曾福島、大町以外の安定所で前年同月を下回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北信 1.77 ▲0.14 《1.82》				東信 1.54 ▲0.14 《1.55》		中信 1.49 ▲0.21 《1.57》			南信 1.44 ▲0.34 《1.41》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.98	1.46	1.66	1.60	1.57	1.51	1.41	1.85	2.01	1.49	1.43	1.41
《前月》	《2.15》	《1.41》	《1.62》	《1.55》	《1.54》	《1.55》	《1.50》	《2.34》	《1.89》	《1.41》	《1.43》	《1.39》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.12)	(▲0.23)	(▲0.19)	(▲0.03)	(▲0.15)	(▲0.13)	(▲0.26)	(0.14)	(0.16)	(▲0.16)	(▲0.45)	(▲0.40)
うち常用	1.81	1.40	1.37	1.51	1.36	1.57	1.29	2.20	1.42	1.34	1.30	1.38
《前月》	《1.81》	《1.35》	《1.27》	《1.48》	《1.30》	《1.51》	《1.33》	《2.37》	《1.28》	《1.26》	《1.27》	《1.32》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.11)	(▲0.19)	(▲0.10)	(▲0.04)	(0.01)	(▲0.17)	(▲0.21)	(0.43)	(▲0.31)	(▲0.15)	(▲0.40)	(▲0.40)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

12月の新規求人数は、前年同月比で5.7%減少した。うち常用は4.9%減少し、うちパートは0.5%増加した。

年月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数	16,781	19,687	19,185	17,408	18,535	17,304	16,712	18,705	16,573	17,002	18,079	16,124	15,828
(前年同月比)	(▲11.6)	(▲2.1)	(0.2)	(▲12.2)	(▲1.7)	(▲5.4)	(▲9.9)	(▲0.2)	(▲9.9)	(▲5.8)	(▲10.5)	(▲11.4)	(▲5.7)
うち常用	9,324	10,499	10,116	9,564	9,755	9,301	9,366	9,715	9,202	9,258	9,351	8,911	8,863
(前年同月比)	(▲6.2)	(▲1.6)	(1.2)	(▲6.5)	(▲3.9)	(0.9)	(▲6.5)	(▲5.0)	(▲3.0)	(▲1.6)	(▲13.3)	(▲7.4)	(▲4.9)
うちパート	5,961	7,767	7,850	6,846	7,582	6,868	6,463	7,741	6,339	6,463	7,086	6,262	5,989
(前年同月比)	(▲15.7)	(2.5)	(3.5)	(▲15.8)	(4.6)	(▲4.0)	(▲9.2)	(6.6)	(▲8.5)	(▲2.6)	(▲11.7)	(▲9.6)	(0.5)
常用のうち正社員	6,860	7,692	7,390	6,971	7,468	7,050	7,012	7,462	6,962	7,128	7,162	6,686	6,723
(前年同月比)	(▲5.2)	(▲1.6)	(3.9)	(▲8.5)	(0.1)	(0.9)	(▲6.6)	(▲2.1)	(▲2.6)	(0.6)	(▲10.5)	(▲8.8)	(▲2.0)
全数に占める 正社員の割合	40.9	39.1	38.5	40.0	40.3	40.7	42.0	39.9	42.0	41.9	39.6	41.5	42.5
正社員有効 求人倍率	1.25	1.18	1.13	1.09	1.08	1.08	1.11	1.09	1.10	1.11	1.11	1.11	1.13

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

12月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「金融業・保険業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」などの産業で増加し、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」などの産業で減少となった。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	15,828 (5,989)	▲1.8 (▲4.4)	▲5.7 (0.5)	G 情報通信業	217 (46)	▲1.8 (▲2.1)	▲16.9 (▲22.0)
D 建設業	1,263 (75)	▲0.2 (2.7)	▲7.1 (▲29.2)	H 運輸業・郵便業	848 (162)	7.6 (▲40.9)	▲15.8 (▲1.8)
E 製造業	2,553 (575)	1.1 (▲21.7)	▲3.0 (4.5)	I 卸売業・小売業	1,857 (1,003)	▲9.8 (▲5.4)	▲1.4 (1.2)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	598 (279)	0.8 (▲1.8)	15.4 (32.9)	J 金融業・保険業	91 (11)	24.7 (▲38.9)	4.6 (▲15.4)
14 パルプ・紙・紙加工	20 (6)	▲41.2 (▲25.0)	▲23.1 (200.0)	K 不動産・物品賃貸業	264 (76)	42.7 (5.6)	50.9 (94.9)
15 印刷関連	59 (9)	63.9 (▲35.7)	9.3 (▲35.7)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,315 (783)	16.4 (21.4)	2.5 (2.2)
18 プラスチック製品	100 (14)	38.9 (16.7)	6.4 (▲44.0)	76 飲食店	543 (379)	16.3 (27.2)	▲3.7 (▲5.5)
24 金属製品	209 (30)	▲15.4 (▲50.0)	▲22.9 (▲47.4)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	528 (312)	▲38.1 (▲28.6)	▲21.8 (▲15.4)
25 はん用機械器具	140 (22)	▲20.0 (15.8)	▲5.4 (15.8)	78 洗濯・理容・美 容・浴場業	255 (148)	▲51.8 (▲43.1)	▲16.4 (▲24.1)
26 生産用機械器具	177 (21)	6.0 (5.0)	▲18.1 (▲4.5)	O 教育・学習支援業	221 (154)	▲12.3 (3.4)	0.0 (7.7)
27 業務用機械器具	132 (24)	22.2 (▲29.4)	▲30.9 (▲38.5)	P 医療・福祉	2,842 (1,238)	▲3.6 (▲8.2)	▲3.1 (▲10.4)
28 電子部品・デバイス ・電子回路	242 (38)	36.7 (▲7.3)	10.0 (35.7)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,861 (878)	1.2 (▲1.5)	▲5.1 (▲12.5)
29 電気機械器具	511 (49)	12.1 (▲63.2)	18.0 (▲7.5)	R サービス業(他に分 類されないもの)	2,381 (682)	▲14.1 (▲21.5)	▲17.1 (▲13.5)
30 情報通信機械器具	34 (15)	▲8.1 (66.7)	9.7 (200.0)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	801 (79)	▲31.1 (▲54.6)	▲41.2 (▲56.1)
31 輸送用機械器具	133 (28)	12.7 (100.0)	▲35.1 (▲30.0)	そ の 他 の 産 業	1,448 (872)	37.4 (62.7)	4.1 (47.5)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

12月の新規求職者数は前年同月比7.0%増加した。うち常用は10.7%、うちパートは12.0%増加した。

年月	31年												
	12月	1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	6,272	8,382	8,283	7,823	9,570	7,733	6,878	7,085	6,361	7,092	7,302	6,792	6,710
(前年同月比)	(▲9.3)	(▲3.0)	(▲1.8)	(▲5.4)	(▲4.3)	(▲9.4)	(▲1.1)	(6.8)	(▲6.9)	(11.1)	(▲7.1)	(▲2.5)	(7.0)
うち常用	3,590	5,188	5,144	4,929	5,342	4,639	4,346	4,631	4,221	4,485	4,504	4,150	3,974
(前年同月比)	(▲9.8)	(▲4.3)	(▲6.0)	(▲7.4)	(▲5.8)	(▲11.0)	(▲2.4)	(1.7)	(▲5.5)	(10.1)	(▲7.2)	(▲1.7)	(10.7)
うちパート	1,811	2,939	3,094	2,815	4,102	3,029	2,499	2,427	2,126	2,581	2,774	2,402	2,029
(前年同月比)	(▲10.5)	(▲0.5)	(5.9)	(▲1.8)	(▲1.3)	(▲6.2)	(1.1)	(18.2)	(▲8.9)	(13.1)	(▲6.4)	(2.7)	(12.0)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

12月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は6.4%、離職者は12.9%、無業者は27.1%の増加となった。

年月	31年												
	12月	1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用求職者	3,590	5,188	5,144	4,929	5,342	4,639	4,346	4,631	4,221	4,485	4,504	4,150	3,974
(前年同月比)	(▲9.8)	(▲4.3)	(▲6.0)	(▲7.4)	(▲5.8)	(▲11.0)	(▲2.4)	(1.7)	(▲5.5)	(10.1)	(▲7.2)	(▲1.7)	(10.7)
在職者	1,601	2,354	2,633	2,196	1,673	1,779	1,829	1,915	1,852	1,909	1,814	1,808	1,703
(前年同月比)	(▲11.1)	(▲10.1)	(▲9.0)	(▲9.4)	(▲9.7)	(▲18.7)	(▲7.5)	(▲2.5)	(▲10.3)	(7.5)	(▲8.9)	(▲0.8)	(6.4)
離職者	1,812	2,574	2,227	2,377	3,322	2,593	2,292	2,402	2,158	2,301	2,421	2,131	2,046
(前年同月比)	(▲7.0)	(2.5)	(▲2.0)	(▲3.3)	(▲3.9)	(▲4.5)	(4.9)	(5.4)	(1.3)	(11.9)	(▲6.5)	(▲0.5)	(12.9)
定年	57	103	87	105	334	122	114	103	62	75	98	85	61
(前年同月比)	(▲14.9)	(1.0)	(▲2.2)	(15.4)	(40.9)	(▲10.9)	(20.0)	(8.4)	(▲19.5)	(25.0)	(▲8.4)	(19.7)	(7.0)
事業主都合	433	530	401	488	763	545	453	475	431	430	501	457	603
(前年同月比)	(▲5.0)	(▲0.2)	(▲2.0)	(8.7)	(▲12.8)	(2.6)	(20.2)	(14.2)	(26.0)	(21.5)	(▲4.0)	(▲0.9)	(39.3)
自己都合	1,280	1,865	1,670	1,707	2,158	1,855	1,647	1,746	1,602	1,739	1,758	1,538	1,336
(前年同月比)	(▲6.6)	(3.2)	(▲1.9)	(▲6.6)	(▲5.2)	(▲6.5)	(0.2)	(2.8)	(▲3.4)	(9.9)	(▲7.2)	(▲0.3)	(4.4)
無業者	177	260	284	356	347	267	225	314	211	275	269	211	225
(前年同月比)	(▲23.7)	(▲10.0)	(▲7.8)	(▲19.5)	(▲4.1)	(▲14.1)	(▲22.7)	(1.0)	(▲22.1)	(13.2)	(▲2.2)	(▲18.5)	(27.1)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

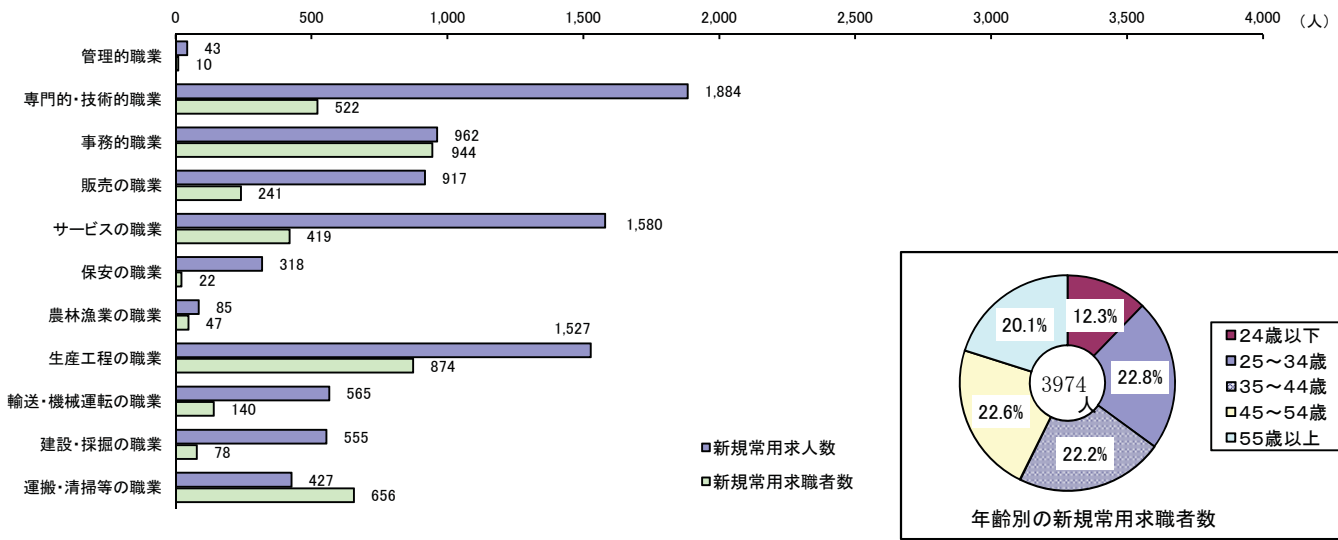
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

12月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の職業では、求人数が求職者数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

12月の月間有効求人数は前年同月比で9.6%減少し、月間有効求職者数は2.4%増加した。

年月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	51,934	51,591	53,008	52,421	50,592	49,913	49,604	49,812	48,789	49,673	49,309	48,505	46,948
(前年同月比)	(▲1.7)	(▲3.3)	(▲2.9)	(▲3.8)	(▲2.8)	(▲4.4)	(▲4.7)	(▲4.5)	(▲7.4)	(▲5.3)	(▲9.1)	(▲9.4)	(▲9.6)
月間有効求職者数	29,212	30,313	31,549	32,321	33,077	32,690	31,831	31,329	30,428	30,424	30,556	30,352	29,924
(前年同月比)	(▲2.5)	(▲1.3)	(▲1.4)	(▲2.0)	(▲1.4)	(▲3.2)	(▲1.5)	(1.1)	(0.6)	(3.5)	(0.8)	(0.9)	(2.4)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

12月の就職件数は、前年同月比で2.7%減少した。うち常用は8.1%減少し、うちパートは6.0%増加した。

年月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	2,431	2,306	3,029	3,954	3,193	2,921	2,809	2,762	2,368	2,683	2,695	2,439	2,365
(前年同月比)	(▲9.5)	(▲3.9)	(▲8.0)	(▲10.2)	(▲1.8)	(▲12.8)	(▲9.4)	(1.4)	(▲4.3)	(▲0.7)	(▲11.6)	(▲11.3)	(▲2.7)
うち常用	1,329	1,203	1,621	2,028	1,643	1,454	1,454	1,502	1,346	1,426	1,445	1,288	1,222
(前年同月比)	(▲6.1)	(▲11.0)	(▲11.6)	(▲16.7)	(▲4.9)	(▲19.2)	(▲12.8)	(▲4.6)	(▲7.3)	(▲7.9)	(▲17.0)	(▲17.2)	(▲8.1)
うちパート	976	1,006	1,304	1,810	1,441	1,387	1,288	1,187	969	1,189	1,174	1,068	1,035
(前年同月比)	(▲11.8)	(5.1)	(▲5.2)	(▲3.2)	(0.7)	(▲5.8)	(▲5.4)	(8.4)	(▲0.1)	(10.3)	(▲2.7)	(▲2.6)	(6.0)

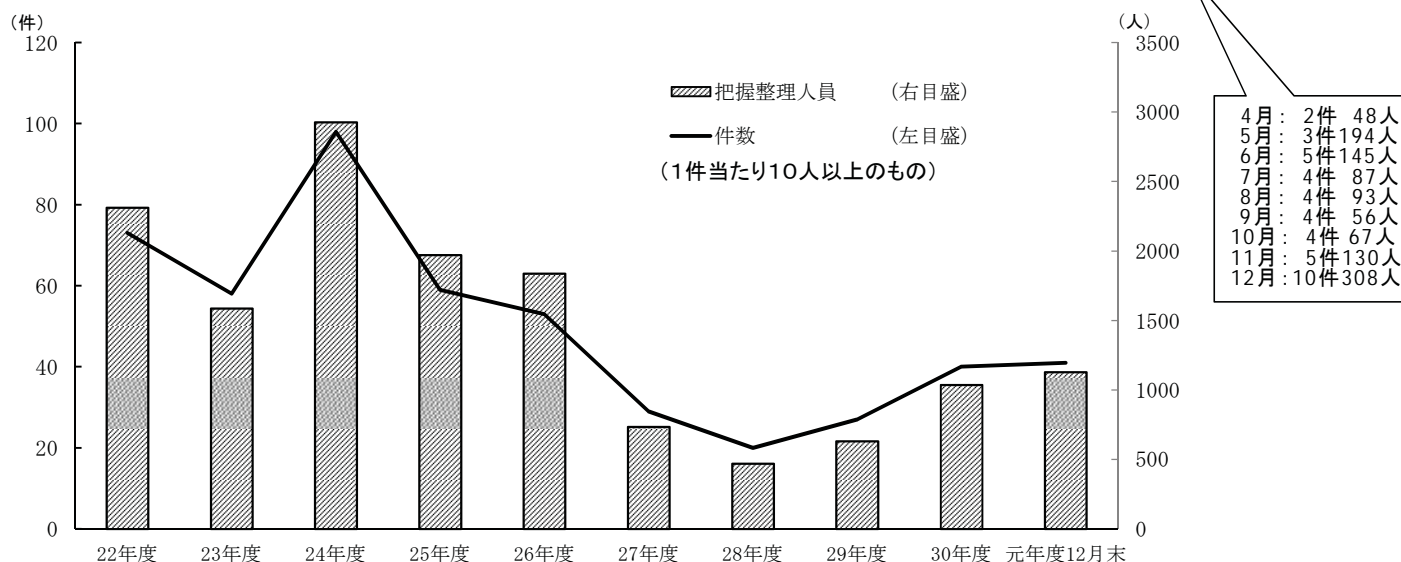
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

12月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、10件(308人)であった。
事業主都合による離職は369人で、前年同月を52.5%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年同期
件数	73	58	98	59	53	29	20	27	40	41	29
整理人数	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	632	1,037	1,128	750



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	雇用保険の被保険者資格喪失データ												
	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	242	421	299	337	745	319	400	438	311	451	354	316	369
(前年同月比)	(▲12.0)	(▲8.9)	(21.5)	(1.8)	(▲17.6)	(▲13.8)	(31.6)	(17.4)	(7.2)	(45.5)	(▲21.0)	(14.9)	(52.5)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

適用事業所数は、前年同月を0.2%上回った。被保険者数は、前年同月を0.8%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を25.9%上回った。

年月	雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況												
	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業所 月末現在数	37,220	37,263	37,285	37,289	37,260	37,296	37,322	37,367	37,392	37,178	37,199	37,231	37,295
(前年同月比)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
資格取得数	6,341	6,635	6,000	6,697	18,055	16,036	8,404	8,327	6,187	6,226	7,503	6,366	6,002
資格喪失数	6,914	8,250	6,097	7,410	17,969	8,045	6,918	7,772	6,521	6,658	7,993	6,705	6,852
被保険者 月末現在数	633,070	631,197	631,033	630,352	630,773	638,719	640,072	640,728	640,492	639,970	639,422	639,121	638,330
(前年同月比)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.8)
基本手当 受給者実人員数	5,730	5,972	5,859	5,735	5,782	6,688	6,571	7,175	7,088	7,006	6,946	7,213	7,212
(前年同月比)	(1.2)	(5.5)	(5.2)	(2.9)	(4.2)	(0.7)	(1.7)	(6.9)	(4.8)	(10.8)	(8.2)	(18.2)	(25.9)

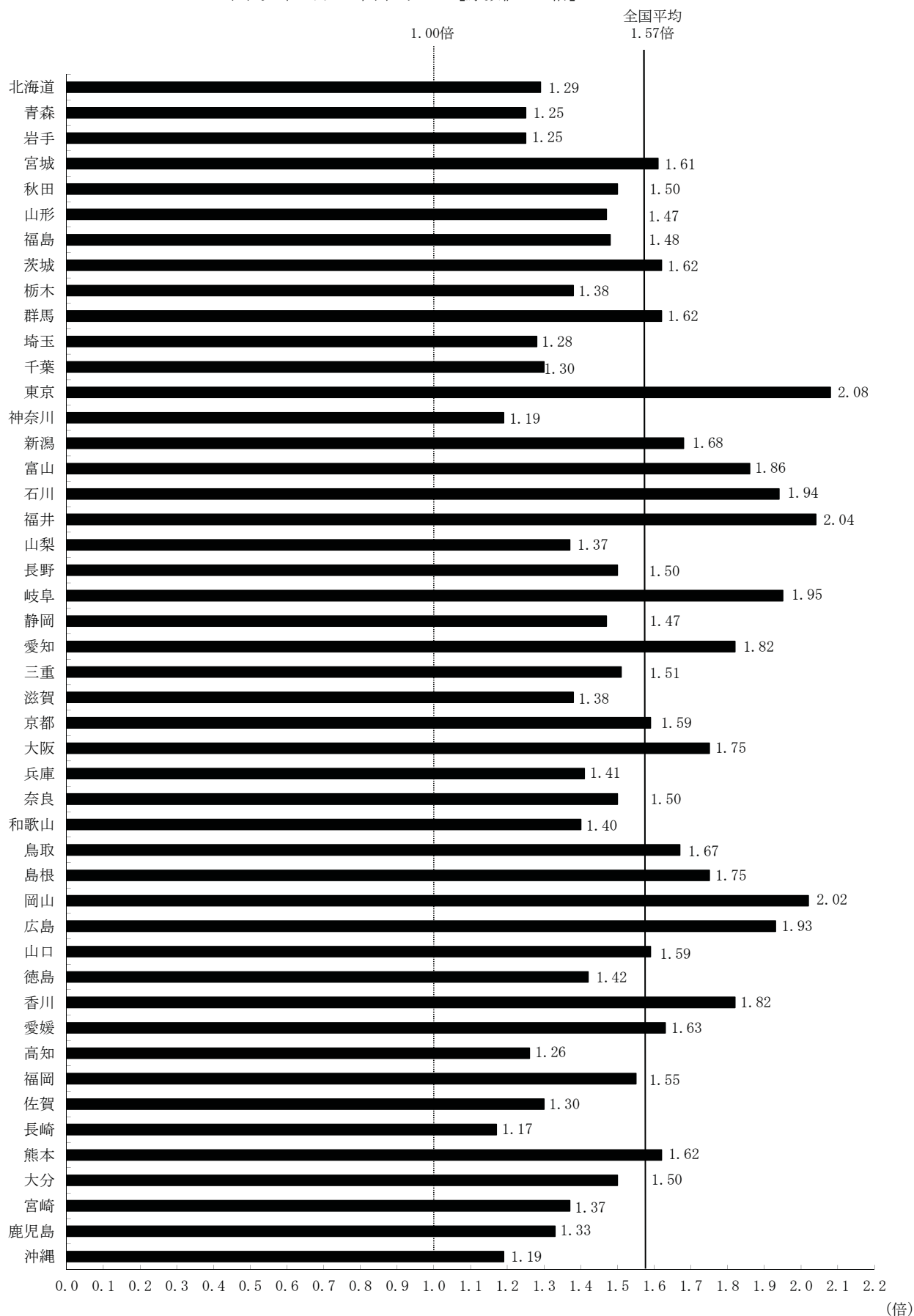
次回発表日 令和2年2月28日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和元年12月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成3年 (1991)	2.56 1.43 2.0	2.56 1.44 2.1	2.59 1.44 2.2	2.57 1.41 2.1	2.59 1.44 2.1	2.60 1.44 2.1	2.62 1.44 2.1	2.61 1.40 2.1	2.57 1.36 2.1	2.54 1.36 2.0	2.50 1.34 2.1	2.45 1.31 2.1	2.56 1.40 2.1	2.48 1.34 2.1	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
平成4年 (1992)	2.28 1.25 2.1	2.25 1.22 2.0	2.21 1.19 2.1	2.12 1.14 2.1	2.10 1.13 2.1	2.05 1.10 2.1	1.97 1.08 2.1	1.98 1.05 2.2	1.86 1.02 2.2	1.80 0.99 2.2	1.79 0.96 2.3	1.72 0.93 2.3	2.00 1.08 2.2	1.85 1.00 2.2		
平成5年 (1993)	1.68 0.91 2.3	1.65 0.88 2.3	1.61 0.85 2.3	1.58 0.82 2.3	1.53 0.80 2.5	1.48 0.76 2.5	1.46 0.74 2.5	1.35 0.72 2.5	1.35 0.70 2.6	1.29 0.68 2.7	1.25 0.67 2.7	1.21 0.66 2.8	1.45 0.76 2.5	1.34 0.71 2.6	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
平成6年 (1994)	1.20 0.65 2.8	1.19 0.64 2.9	1.22 0.65 2.9	1.17 0.65 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.9	1.13 0.64 3.0	1.14 0.65 3.0	1.14 0.65 3.0	1.13 0.64 2.9	1.14 0.63 2.9	1.16 0.64 2.9	1.15 0.64 2.9		就職氷河期深刻化
平成7年 (1995)	1.13 0.64 3.0	1.16 0.65 3.0	1.20 0.66 3.1	1.23 0.65 3.1	1.17 0.63 3.0	1.15 0.62 3.1	1.16 0.61 3.1	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.15 0.62 3.4	1.16 0.63 3.4	1.17 0.63 3.2	1.18 0.64 3.2		阪神淡路大震災発生(1月)
平成8年 (1996)	1.23 0.65 3.5	1.16 0.66 3.4	1.12 0.68 3.2	1.13 0.69 3.4	1.13 0.69 3.4	1.15 0.70 3.4	1.15 0.72 3.4	1.17 0.72 3.3	1.18 0.72 3.3	1.16 0.73 3.4	1.24 0.74 3.3	1.27 0.74 3.4	1.19 0.70 3.4	1.21 0.72 3.3		
平成9年 (1997)	1.27 0.74 3.3	1.24 0.74 3.4	1.23 0.74 3.3	1.26 0.74 3.2	1.26 0.74 3.4	1.27 0.74 3.4	1.26 0.74 3.4	1.24 0.73 3.4	1.21 0.71 3.5	1.19 0.70 3.5	1.16 0.68 3.5	1.15 0.67 3.5	1.23 0.72 3.4	1.17 0.69 3.5	第二次平成不況 (H9.5)	消費税5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
平成10年 (1998)	1.05 0.63 3.6	1.09 0.61 3.6	0.97 0.57 3.8	0.92 0.56 4.0	0.92 0.54 4.1	0.90 0.52 4.1	0.88 0.51 4.1	0.88 0.50 4.4	0.87 0.49 4.3	0.86 0.48 4.3	0.86 0.47 4.5	0.85 0.47 4.4	0.92 0.53 4.1	0.88 0.50 4.3		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
平成11年 (1999)	0.89 0.48 4.5	0.87 0.48 4.6	0.86 0.48 4.7	0.85 0.47 4.7	0.85 0.46 4.7	0.85 0.46 4.8	0.84 0.47 4.8	0.84 0.47 4.7	0.86 0.48 4.6	0.87 0.49 4.6	0.87 0.49 4.6	0.88 0.50 4.7	0.86 0.48 4.7	0.88 0.49 4.7	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
平成12年 (2000)	0.89 0.51 4.7	0.93 0.52 4.9	0.98 0.54 4.9	1.01 0.56 4.8	1.03 0.56 4.6	1.05 0.58 4.7	1.08 0.60 4.7	1.09 0.61 4.6	1.09 0.62 4.7	1.12 0.64 4.7	1.13 0.65 4.7	1.14 0.65 4.8	1.04 0.59 4.7	1.08 0.62 4.7	第三次平成不況 (H12.11)	
平成13年 (2001)	1.15 0.65 4.8	1.09 0.64 4.7	1.04 0.63 4.8	0.99 0.62 4.8	0.95 0.61 4.9	0.91 0.60 5.0	0.85 0.58 5.0	0.81 0.57 5.1	0.78 0.55 5.3	0.71 0.54 5.3	0.67 0.52 5.4	0.65 0.51 5.4	0.87 0.59 5.0	0.76 0.56 5.2		米国同時多発テロ事件(9月)
平成14年 (2002)	0.62 0.50 5.2	0.62 0.51 5.3	0.63 0.52 5.3	0.64 0.52 5.3	0.65 0.53 5.4	0.66 0.53 5.5	0.69 0.54 5.5	0.69 0.55 5.4	0.68 0.55 5.4	0.69 0.56 5.4	0.69 0.56 5.2	0.71 0.57 5.4	0.66 0.54 5.4	0.69 0.55 5.4	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
平成15年 (2003)	0.71 0.58 5.4	0.71 0.59 5.2	0.71 0.60 5.4	0.68 0.61 5.5	0.68 0.62 5.4	0.68 0.62 5.4	0.69 0.63 5.2	0.71 0.65 5.1	0.73 0.67 5.2	0.80 0.70 5.1	0.79 0.72 5.1	0.80 0.75 4.9	0.72 0.64 5.3	0.75 0.69 5.1		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
平成16年 (2004)	0.80 0.76 4.9	0.84 0.76 5.0	0.87 0.77 4.8	0.90 0.78 4.8	0.97 0.80 4.7	1.01 0.82 4.7	1.03 0.83 4.9	1.03 0.84 4.8	1.04 0.86 4.6	1.03 0.88 4.6	1.04 0.91 4.5	1.02 0.92 4.5	0.96 0.83 4.7	1.01 0.86 4.6		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
平成17年 (2005)	1.02 0.91 4.5	1.01 0.91 4.6	1.02 0.93 4.5	1.02 0.94 4.5	1.01 0.94 4.5	0.99 0.95 4.3	0.98 0.96 4.4	0.99 0.96 4.3	1.01 0.96 4.2	1.02 0.98 4.4	1.08 0.99 4.5	1.13 1.01 4.4	1.02 0.95 4.4	1.06 0.98 4.4		
平成18年 (2006)	1.17 1.03 4.4	1.17 1.04 4.1	1.17 1.05 4.1	1.18 1.05 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.07 4.2	1.21 1.08 4.1	1.18 1.07 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.06 4.1	1.21 1.06 4.0	1.23 1.06 4.0	1.19 1.06 4.1	1.21 1.06 4.1		
平成19年 (2007)	1.23 1.06 4.0	1.25 1.05 4.0	1.22 1.05 4.0	1.22 1.07 3.8	1.21 1.07 3.8	1.20 1.06 3.7	1.17 1.06 3.6	1.17 1.05 3.7	1.15 1.03 3.9	1.11 1.01 4.0	1.07 0.98 3.8	1.09 0.98 3.7	1.18 1.04 3.9	1.14 1.02 3.8		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
平成20年 (2008)	1.10 0.97 3.9	1.11 0.96 4.0	1.12 0.96 3.8	1.15 0.96 3.9	1.11 0.95 4.0	1.06 0.92 4.0	1.02 0.89 3.9	0.98 0.86 4.1	0.92 0.83 4.0	0.86 0.79 3.8	0.81 0.75 4.0	0.72 0.71 4.4	0.99 0.88 4.0	0.82 0.77 4.1	リーマン不況 (H20.3)	米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻による金融危機(9月)
平成21年 (2009)	0.60 0.64 4.3	0.51 0.57 4.6	0.46 0.52 4.8	0.43 0.49 5.0	0.40 0.46 5.1	0.40 0.44 5.2	0.39 0.43 5.5	0.39 0.42 5.4	0.40 0.43 5.4	0.42 0.44 5.2	0.44 0.44 5.2	0.44 0.44 5.2	0.44 0.47 5.1	0.45 0.52 5.2	景気拡張期 (H21.3)	
平成22年 (2010)	0.45 0.45 5.0	0.48 0.46 5.0	0.52 0.48 5.1	0.55 0.49 5.1	0.57 0.50 5.1	0.59 0.51 5.2	0.60 0.53 5.0	0.62 0.54 5.1	0.62 0.55 5.1	0.64 0.56 5.0	0.64 0.58 4.9	0.62 0.59 5.1	0.57 0.52 5.1	0.62 0.56 5.0		
平成23年 (2011)	0.64 0.60 4.8	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.70 0.62 4.6	0.74 0.62 4.7	0.78 0.64 4.7	0.77 0.65 4.5	0.77 0.67 4.2	0.77 0.69 4.4	0.78 0.71 4.5	0.79 0.72 4.5	0.72 0.65 4.5	0.75 0.68 4.5		東日本大震災(3月)
平成24年 (2012)	0.80 0.74 4.5	0.80 0.75 4.5	0.81 0.77 4.5	0.82 0.78 4.5	0.82 0.79 4.4	0.81 0.80 4.3	0.80 0.81 4.3	0.80 0.82 4.2	0.82 0.81 4.2	0.82 0.82 4.1	0.82 0.82 4.1	0.83 0.83 4.3	0.81 0.80 4.3	0.82 0.82 4.3	景気後退期 (H24.3)	
平成25年 (2013)	0.82 0.84 4.2	0.83 0.85 4.3	0.83 0.87 4.1	0.83 0.88 4.1	0.84 0.90 4.1	0.86 0.92 3.9	0.87 0.93 3.8	0.89 0.95 4.1	0.90 0.96 3.9	0.92 0.99 4.0	0.94 1.01 3.9	0.98 1.03 3.7	0.87 0.93 4.0	0.92 0.97 3.9		
平成26年 (2014)	1.01 1.04 3.7	1.03 1.06 3.6	1.05 1.07 3.6	1.07 1.08 3.6	1.07 1.09 3.6	1.09 1.09 3.7	1.11 1.10 3.7	1.11 1.10 3.5	1.13 1.10 3.5	1.14 1.11 3.6	1.15 1.12 3.4	1.17 1.14 3.4	1.09 1.09 3.6	1.14 1.11 3.5		消費税率8%に引き上げ(4月)
平成27年 (2015)	1.21 1.15 3.6	1.22 1.16 3.5	1.23 1.16 3.4	1.23 1.16 3.4	1.24 1.18 3.3	1.24 1.19 3.4	1.27 1.20 3.4	1.27 1.22 3.4	1.27 1.23 3.4	1.27 1.24 3.2	1.28 1.26 3.3	1.29 1.27 3.3	1.25 1.20 3.4	1.28 1.23 3.3		
平成28年 (2016)	1.33 1.29 3.2	1.33 1.30 3.3	1.35 1.31 3.2	1.38 1.33 3.2	1.42 1.35 3.1	1.41 1.36 3.0	1.40 1.36 3.1	1.43 1.37 3.0	1.44 1.38 3.0	1.44 1.40 3.0	1.46 1.41 3.0	1.48 1.42 3.0	1.41 1.36 3.1	1.46 1.39 3.0		
平成29年 (2017)	1.52 1.43 3.0	1.54 1.45 2.9	1.53 1.46 2.8	1.54 1.48 2.8	1.55 1.49 3.1	1.57 1.50 2.8	1.61 1.51 2.8	1.61 1.52 2.7	1.65 1.52 2.8	1.66 1.55 2.7	1.69 1.56 2.7	1.67 1.58 2.7	1.60 1.50 2.8	1.63 1.54 2.7		
平成30年 (2018)	1.69 1.59 2.4	1.66 1.59 2.5	1.69 1.60 2.5	1.69 1.61 2.5	1.70 1.61 2.3	1.70 1.61 2.5	1.70 1.62 2.5	1.71 1.63 2.4	1.70 1.63 2.4	1.68 1.62 2.4	1.68 1.63 2.5	1.69 1.63 2.4	1.69 1.61 2.4	1.68 1.62 2.4		
令和元年 (平成31年) (2019)	1.65 1.63 2.5	1.64 1.63 2.3	1.64 1.63 2.5	1.68 1.63 2.4	1.69 1.62 2.4	1.65 1.61 2.3	1.60 1.59 2.2	1.57 1.59 2.2	1.56 1.57 2.4	1.53 1.57 2.4	1.50 1.57 2.2	1.50 1.57 2.2				消費税率10%に引き上げ(10月)

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は
 新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和元年12月 全国平均1.57倍 [原数値1.68倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和元年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	31/4月	元/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	363	353	317	336	289	313	321	292	261				2,845	3,884	73.2
松本	500	470	457	435	403	406	462	417	380				3,930	4,954	79.3
上田	304	275	268	260	243	263	229	214	211				2,267	3,114	72.8
飯田	277	254	258	217	213	222	216	201	182				2,040	2,544	80.2
伊那	273	225	225	251	207	255	242	165	191				2,056	2,823	72.8
篠ノ井	244	230	228	245	188	207	213	219	191				1,965	2,564	76.6
飯山	167	138	115	110	93	115	99	106	88				1,031	1,327	77.7
木曾福島	44	12	29	20	22	22	24	16	9				198	296	66.9
佐久	281	283	281	237	180	225	228	219	221				2,135	3,113	68.6
大町	78	65	72	66	52	72	75	59	41				580	746	77.7
須坂	138	106	96	97	88	97	95	94	79				890	1,260	70.6
諏訪	306	272	248	269	228	282	278	217	214				2,314	3,080	75.1
労働局全体	2,955	2,705	2,594	2,543	2,206	2,479	2,482	2,219	2,068				22,251	29,705	74.9

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	31/4月	元/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	436	411	380	395	354	359	370	349	314				3,368	4,491	75.0
松本	484	476	452	421	390	415	439	390	361				3,828	4,847	79.0
上田	319	264	264	250	242	250	241	230	217				2,277	3,067	74.2
飯田	241	241	215	208	190	204	194	181	169				1,842	2,402	76.7
伊那	289	224	209	244	203	239	231	227	167				1,956	2,759	70.9
篠ノ井	281	235	222	273	199	241	232	170	191				2,101	2,690	78.1
飯山	140	110	95	92	69	92	71	77	79				825	1,125	73.3
木曾福島	44	15	33	21	20	26	31	13	11				214	282	75.9
佐久	276	270	260	219	182	229	223	220	207				2,086	3,007	69.4
大町	65	54	58	60	39	61	64	46	37				484	623	77.7
須坂	104	106	99	89	62	86	82	85	70				783	1,186	66.0
諏訪	304	275	254	264	222	277	274	201	226				2,297	3,046	75.4
労働局全体	2,963	2,680	2,541	2,536	2,172	2,479	2,452	2,189	2,049				22,061	29,525	74.7

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	31/4月	元/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	95	98	96	105	98	80	95	77					744	1,039	71.6
松本	126	164	181	205	160	127	160	189					1,312	1,438	91.2
上田	64	95	64	99	95	70	78	67					632	862	73.3
飯田	63	64	51	82	79	56	55	81					531	723	73.4
伊那	72	66	101	72	59	78	78	81					617	717	86.1
篠ノ井	61	79	76	91	74	36	84	51					552	736	75.0
飯山	31	45	39	42	18	30	28	26					259	312	83.0
木曾福島	15	3	5	11	5	6	12	3					60	85	70.6
佐久	65	95	83	85	81	55	63	67					594	809	73.4
大町	20	27	22	27	22	18	16	15					167	221	75.6
須坂	17	34	27	45	18	21	24	33					219	297	73.7
諏訪	58	88	86	75	72	66	65	81					591	698	84.7
労働局全体	687	858	831	954	781	638	758	771					6,278	7,937	79.1